

- 1 中東・北東アジア情勢—なし
 - 2 地震・津波・原発災害
-

A（朝日）、M（毎日）、Y（読売）、N（日経）、サ（産経）、H（赤旗）の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

1 中東・北東アジア情勢—なし

2 地震・津波・原発災害・統一地方選

4.10 被害・復旧状況（4.11N）

死者 1万3,013人
行方不明 1万4,608人
避難者数 15万1,115人
建物被害 22万1,137戸
支援状況
自衛隊派遣 約10万6,360人
米軍の活動人員 2万人以上
主な義援金 約1,339億円
ライフライン・生活
停電 約15万8,000戸
断水 約24万9,000戸
都市ガス停止戸数 約11万5,000戸
閉鎖中の金融機関 150店舗
閉鎖中の直営郵便局 118局

☆統一地方選前半戦—民主惨敗、しかし…

4.10 統一選「民主敗北」（4.11A）

東京都	石原慎太郎氏	4選	261万5,120
	東国原英夫氏		169万669
	渡辺 美樹氏		101万3,132
	小池 晃氏		62万3,913

(投票率 57.80%)

神奈川県 黒岩 祐治氏当選 172万8,862
露木 順一氏 82万1,981
鴨居 洋子氏 46万6,223

(投票率 45.24%)

その他 10 道県知事選

41 道府県議選 (総定数 2,330—浦和市選挙区 2 は投票なし)

自民 1,119 (前回 1,140)

民主 346 (同 335)

公明 171 (同 173)

共産 80 (同 94)

みんな 41 (—)

社民 30 (同 44)

15 指定市議選 (定数 924)

自民 222 (改選前 262) / 公明 157 (同 161) / 民主 147 (同 165) / 共産 99 (同 115) / みんな 40 (同 4) / 社民 7 (同 10) … (4.11T夕)

→4.11 各紙社説

A 「息長く支えてゆく—被災地 1 ヶ月」 / 「コンクリ防災の限界」

M 「統一選前半戦—危機の中で沈んだ民主」 / 「政治の 1 ヶ月—責任感がなお乏しい」

Y 「地方選前半戦—指導力不足の民主に強い逆風」 / 「プロ野球開幕—苦境のときこそ最高のプレーを」

N 「『複合危機』に即応した経済政策運営を」

T 「統一選前半戦—政権党の存在感どこへ」「石原氏再選—首都の将来像どう描く」

サ 「民主党敗北—菅首相不信任は明白だ、国難克服に政権を託せない」

H 「東日本大震災 1 ヶ月—生活と地域の再建最優先して」

→4.11A 「民主、窮地の震災国会—統一選敗北、自民攻勢強める」 / M 「統一選前半、石原氏が都知事 4 選—首長選、民主 1 勝 4 敗—神奈川知事は黒岩氏」 / Y 「震災選挙『敗北』、41 都府県議選—自民 40 議会で第 1 党—岡田幹事長、辞任否定—首長新党、大阪府議会で過半数 / 愛知、『河村流』は失速」 / N 「統一地方選、民主惨敗—菅政権に打撃、知事選—民自対決で全敗」 / M 夕 「民主執行部の責任追及—統一地方選敗北、首相求心力さらに低下」

☆ 「計画的避難区域」—被災者を翻弄する

4.11 被災状況— (4.12Aほか)

死 亡 1万3,130人 (宮城 8,017、岩手 3,825、福島 1,226…)

行方不明 1万3,718人 (宮城 6,387、岩手 4,091、福島 3,236…)

避難 14万5,565人（宮城5万2,498、岩手4万5,319、福島2万4,809…）

- 計画的避難区域の指定—政府、第1原発から半径20キロ圏外で放射線量が年間20ミリシーベルトに達する恐れのある福島県内5市町村の全部又は一部を対象（4.12各紙朝刊）—準備1ヵ月程度かけて避難させる
- 福島・茨城に震度6弱（M7.0）—東京23区が震度4
→4.11～4.12未明にかけ震度4～1の地震約30回（A）
- 政府「東日本大震災復興構想会議」を新設—議長に五百旗頭・防衛大校長、議長代理に安藤忠雄氏、各界識者、被災地3知事ら12人を起用、会議の下に研究者、財界、労働界などから19人の検討部会（4.12A）
- 地震調査委員会（政府）、地震予測見直し方針—東日本震災「予測外」として、将来どんな地震が起きるのかの予測を見直す方針／安部勝征東大名誉教授（委員長）、「世界でM9が起きても、日本では起きないと考えてきた。楽観的なパラダイムに縛られていた点は大きな反省だ」（4.12A）
- 第1次補正予算案—与野党協議—自民・民主に対し、子ども手当など看板政策の撤回を要求（4.12A）
- 日本政府、海外支援に感謝するメッセージを広告（4.12A）

→4.12 各紙社説

A「統一地方選—敗北民主は後がない」「大阪都市構想より明確に」

M「震災後復興への道—子孫に誇れる青写真を」

Y「復興構想会議—希望が持てる将来像を示せ」「東北農業復興—豊かな食の大地を取り戻そう」

N「大胆かつ地域に目配りした復興計画を」「民主への失望映した地方選」

T「復興構想会議—課題はいま目の前に」／「避難指示拡大—住民の納得が不可欠だ」

サ「民主党惨敗—国民による審判直視せよ」／「復興会議設置—本当に機能するか疑問だ」

H「原発『安全対策』—電力会社任せ出見直せるのか」

→4.12Y「20キロ圏外にも避難区域—福島第1原発事故、飯舘など5市町村—積算線量を基準に」「福島・茨城震度6弱—福島第1原発、注水50分中断」「『直下型』続く恐れ、福島、茨城震度6弱—M7級『年単位で警戒を』」「避難拡大見切り発車、福島原発事故—政府、住民数把握せず—自治体「1ヵ月で開始は困難—年20ミリシーベルト超える地域—距離だけの基準、不十分」」「『なぜ今』住民落胆、対象区域拡大—畜産家『どうしたら』、専門家『避難手段国が用意を』」「避難所に再び悲鳴—福島・茨城6弱『いつ終わるのか』」／N「景気下振れ、東海・九州も—日銀報告、震災語7地域で判断修正—車産業、影響大きく」」「『行く先は』『補償は』—避難区指定の飯舘村など、突然の決定に困惑—具体的地域の説明なく、市職員『振り回されっぱなし』」／T「午後2時46分祈り深く—『娘を1ヵ月も見つけて挙げられなくて』」「またか余震もう嫌だ—震度6弱、裏山崩れ死傷者、断水・停電—福島・茨城—「『地震空白地』でM7—震源は余震域の西端、大震災時に活発化」「危険なのか、どっちなんだ—『計画避難』戸惑う住民」／サ「民主『都市最強』覆る—首都圏軒並み大敗・ショック、『次期衆院選は壊滅的事態に』—中央出身知事6割占める」「原発事故に『便乗』資金パーティ民

主・小泉議員、無料の議員会館で「危機管理、トップを試す、東日本大震災—東芝、原発に250人派遣／ローソン5分後に対策本部」／A「鎮魂の日、余震襲う—『ドーン』山が崩れた—いわき、揺れ動く中、救出活動」

4.12 被害状況（警察庁まとめ 4.13Y）

死 者 1万3,232人
行方不明 1万4,554人
避難者 14万1,343人
避難所 2,336

4.12 個人事業主団交権認める最高裁判決—最高裁第三小法廷（那須弘平裁判長）、住宅設備会社「I N A X」（現リクシル）子会社「I N A Xメンテナンス」（愛知県常滑市）と業務委託契約を結ぶ個人事業主について（労組団交拒否を不当労働行為と認定—中労委命令取消訴訟—1審勝訴、控訴審逆転敗訴）、破棄し1審勝訴判決確定／新国立劇場のオペラ公演に出演する1年ごとの契約を結ぶ合唱員で更新拒否の不当労働行為が争点で—原判決破棄し差し戻し（4.13A）→4.16A（社）「I N A X判決—実態にあわせ団交権を」→4.18H（主）「団体交渉権訴訟—『偽装雇用』で団結止められぬ」

☆『レベル7』へ引上げ—放射能恐怖を極限まで

4.12 「最悪レベル7」引上げ—経済産業省原子力安全・保安院と原子力安全委員会、福島第1原発事故の事故評価尺度（I N E S）をレベル7に引き上げる—1986年旧ソ連のチェルノブイリ原発事故に匹敵（4.12A夕）

4.12 前田恒彦元検事に対し懲役1年6ヵ月の実刑判決—大阪地裁（中川博之裁判長）、証拠隠滅事件（フロッピーディスクの改ざん）（4.12A夕）→4.12Y夕「福島原発事故『レベル7』チェルノブイリ級『最悪』—放射能、63万テラ・ベクレル放出」—「深刻な事故」生活への影響も考慮「『死活問題だ』福島悲鳴、事故評価『レベル7』—観光業界あきらめ、『収束願うしかない』」

→4.13 各紙社説

A「原発事故評価—『7』の重みを直視する」／「特捜検事実刑—信頼回復の道なかば」
M「レベル7—『最悪』の更新を防げ」／「計画的避難—安心できる場とケアを」
Y「福島原発事故—深刻度『7』でも冷静な対応を」／「証拠改ざん検事—厳しい判決を改革への教訓に」
N「原発の『最悪』事故踏まえ情報開示強めよ」／「元検事の犯罪が迫る検察改革」
T「最悪レベル7—収束へ沈着背水の陣で」／「子供の臓器移植—透明化と検証の徹底を」
サ「福島レベル7—『最悪』評価はおかしい—チェルノブイリとは全く違う」
H「プロ野球開幕—特別の思い込めたシーズン」

→4.13A「放出長期化を重大視、評価見直し後手に—福島第1『最悪』レベル7—元作業員『遅

すぎた』／M「レベル7、事前に認識、安全委員先月時点一判断遅れ批判、保安院反論『データ待った』」「『情報遅れ』疑念の目一世界各国が速報、『自国に影響ない』強調目立ち」「最悪評価世界に衝撃、福島原発レベル7一『同列』に戸惑いも一依然、大量放出の恐れ」／Y「大量放出を重大視、福島原発『レベル7』一放射性物質、今も毎時1テラ・ベクレル一当初『過小評価』混乱避ける狙いか」／T「封じ込めめど立たず、福島・レベル7一東電「チェルノブイリ超えも」一海への漏出含まず」「政府『7』認定に1ヵ月一見通し甘く不安増幅、『説明責任果たしてない』」／A「宿泊キャンセル56万人一全国で観光客軒並み激減一浅草も通りまばら『外国人すっかり消えた』」「放射能振り回され続け一『検査を』避難所が入所拒否一レベル7、帰郷の道遠のく」

☆政府首脳「20年住めない」発言一本音漂白では

- 4.13 東電清水正孝社長、賠償金仮払い方針表明（記者会見）（4.14A）→4.14A「原発賠償見えぬ範囲一JCO事故から考える、沈む地域経済一客失い、田畑荒廃一線引き困難、長期化必至」
 「負の連鎖景気に寒風、月例報告一震災で下方修正一部品不足生産停滞、自粛で消費低迷一原発、電力、回復のカギ」
 「小沢氏『倒閣』再び一『無責任更に災禍招く一危機管理の甘さに矛先、野党と連携多難』」
 「首相『原発周囲10年、20年は住めない』一本人は発言否定」／M「半数『生計めど立たぬ』避難者100人調査一落ち着き先『ある』32%、「自宅再建『難しい』56%」
 「『これから』描けない一電気、水なし一栄養不足も、避難所で格差」／Y「資材高値復興の足かせ一工場被災、生産大幅減一需要増で品薄深刻」／Mタ「『20年済めない』発言、批判続出」→4.13Aタ「『チェルノブイリと違う』一IAEA、事故構造や規模」一IAEAフローリー事務次長（4.12記者会見）「フクシマ『除染まで最長100年』一英科学誌で専門家」→4.11英誌「ネイチャー」で→4.13Yタ「東芝、日立と共同で廃炉案一福島第1原発、4基並行作業」

→4.14 各紙社説

A「子供の臓器移植一透明さが信頼を築く」／「プロ野球の春一不屈の戦いを楽しもう」
 M「菅首相への批判一ただ『辞めろ』は無責任だ」／「元主任検事実刑一検察全体で受け止めよ」
 Y「景気判断後退一何より復興策を急ぐことだ」／「子供の臓器提供一国内で移植を完結する」
 N「大震災1ヵ月一製造業の競争力保つ手を次々に打とう」
 T「被災自治体一広域行政を復興の力に」／「特捜検事実刑一信頼への道まだ険しい」
 H「大震災と日本経済一生活再建を最優先してこそ」

☆復興構想会議一単なるアドバルーンに終わるのか

- 4.14 被災状況（警察庁まとめ4.15Y）
- | | |
|------|-----------|
| 死者 | 1万3,498人 |
| 行方不明 | 1万4,734人 |
| 避難者 | 13万9,115人 |

避難所 2,333

- 「東日本大震災復興構想会議」初会合（首相の私的諮問機関、首相官邸）／首相「戦後 65 年で最も大きな危機を乗り越え、どのように日本を再生させていくか、これからのスタートになる。元に戻す復旧ではなく、創造的な復興（策）を是非示してほしい」／五百旗頭議長「党派を超え、いかなる勢力にもくみしない自立性の高い会議にしたい。首相の了解も得た」「亡くなった多くの犠牲者の弔い合戦として、これからの日本を再興する思いを共有する会議でありたい」（4.15Y、M）→6. 末メドに第1次提言

→4.15 各紙社説

- A「原発被災者—その身にたった対策を」／「震災補正予算—公約を見直す時だ」
- M「震災後地震国の原発—政策の大転換を図れ」
- Y「原発事故賠償—国と東電が分担して救済を」／フクシマ危機—国際社会の懸念を解消せよ」
- N「復興補正の財源『バラマキ』もっと削れ」／「臓器移植を根づかせるには」
- T「仮設住宅—建設のピッチを上げて」／「闇サイト—死刑回避の理由とは」
- H「TPP参加—復興のためにも断念すべきだ」

→4.15A「『原発は危険』指摘してきた、各地の訴訟原告たちの主張—『安全』判決に改めて疑義」「東電賠償求め仮処分申請—双葉町の男性『仮払いを』、司法救済求める動き加速も」「菅政権軽い言葉—『原発周囲 10 年、20 年住めない』首相発言と説明—3 時間で撤回『首相はそこは言っていない』、地元『適当なこと言うな』」／M「原発除外に異論噴出、復興構想会議初会合—首相思惑とずれ、政権運営への疑念も」／Y「訪日外国人 73%減、3 月—震災後、落ち込み最大」／N「農業被害 8,500 億円超、被災 5 県本社調べ—コメ、宮城の水 12%浸水／野菜、出荷制限で廃棄処分—『原発』長期化で拡大も」／H「原発政策転換せよ、共産党が各地で奮闘—2011 地方選後半戦」

4.15 東電、原発賠償「仮払い月内開始」決定—30 キロ圏、1 世帯 100 万円、単身者 75 万円（4.15 A夕）

- JA 福島会長、東電社長に抗議（4.16H）
- 与謝野経財相、原発推進「間違っていない」（記者会見）「今後も日本経済にとって、電力供給にとって、原子力発電は大事だ。（原発を）推進してきたことは、決して間違いでない」（与謝野氏は日本原子力発電出身）「言い訳がましいことは言いたくないが、最良の知見、最善の知識、最良の技術でベストなものをその当時は作ったと確信していた」「原発を推進してきた立場として今回の事故に謝罪するつもりは」との問いに「ないです」（4.15A夕）
- 参院本会議、外国支援に感謝決議（全会一致）（4.16A）

4.16 被災状況（4.17 各紙朝刊、警察庁まとめ）

死 亡 1 万 3,705 人
行方不明 1 万 4,175 人
避 難 13 万 7,027 人

- セシウム最高値、原発沖 34 キロ—福島第 1 原発から東へ約 34 キロ沖合いでセシウム 137 が基準値の約 2 倍に相当する 186 ベクレル、ヨウ素 131 が基準の約 4 倍の 161 ベクレルを検出（文科省発表）—セシウムの基準超えは初めて／2 号機取水口付近、放射性物質の濃度が再上昇（東電発表）—4. 14 採取の海水からヨウ素 131 が基準の 1100 倍→4. 15 に 6500 倍、セシウム 137 が 370 倍から 1400 倍に（4. 17A）

4. 15 G20、共同声明（ワシントン）—主要 20 ヶ国・地域財務相・中央銀行総裁会議

<共同声明骨子>（4. 17A）

- 悲劇的な出来事の後で日本の人々と連帯意識を持ち、必要とされるいかなる協力も提供される用意がある。日本の経済と金融セクターの回復力への信託を表明
- 世界経済は自律的に回復しつつあるが、中東・北アフリカ諸国と日本での出来事は、不確実性とエネルギー価格の緊張を増加させた。（以下、略）

4. 15 ドイツ、原発の早期廃止を合意—ドイツ・メルケル首相、国内 16 州首相と会談、国内 17 基原発の早期廃止で合意（4. 17T・H）

→4. 16 各紙社説

- A 「震災と東京—一極集中で、よいか」／「I N A X 判決—実態にあわせ団交権を」
- M 「震災後『低エネ』社会—日本モデルは可能だ」
- Y 「原発『計画避難』—今後の見通し丁寧に説明せよ」／「がれき処分—自治体の広域連携で乗り切れ」
- N 「観光復興に向け外国人の声を生かそう」／「元高を迫る中国のインフレ」
- T 「原発災害賠償—救済へ腰が重すぎる」／「節電対策—生活様式を省みる時だ」
- サ 「まず『増税ありき』は疑問」／「支援感謝決議—思いをしっかりと伝えたい」
- H 「いっせいで地方選後半戦へ—防災と福祉の願いを共産党に」

☆復興財源＝増税論と非常事態立法論と

- 4. 16 A 「復興財源、消費増税が軸—首相意向、数年に限定」「原発大半、安全策に難点、本社全国調査—非常電源・海水ポンプ」「消せるか被災者の不安—東電賠償仮払い『厳格さより早さ』—避難住宅、「全容示して」—農業者『早く賠償・補償を』—巨費負担、東電の姿は—飛び交う『将来像』、責任の所在が焦点」
- ／Y 「震災復興基金を新設、政府、時期措置検討—一般会計と分離、使途明確化」「被災地、医師ら 1 万 5, 000 人応援—1 ヶ月間、医療支援長期化も」「東電、見えぬ本格賠償、福島原発事故—仮払金、出荷制限は対象外」
- ／T 「見えぬ総額、東電の避難者賠償—『4 兆円』の見方も、厳しい資金調達—経産省、『補償できるだけ早く』」「将来どう補償—対象者、避難いつまで仕事もなく／対象外—風評、なぜ—一時金出ない」「都内の中小企業—93%『震災影響あり』」
- ／H 「東電役員が自民側に献金—ランク付け計 1, 703 万円」（07～09 の間）

→4. 17 各紙社説

- A 「震災と社会保障—支え合いを考える好機に」
- M 「震災後津波の教訓—『逃げる』ために備えたい」
- Y 「G20 声明—日本リスク回避へ結束を強調」 / 「被災者自立支援—要望に応えられる働き場所を」
- N 「震災後の世界経済安定に万全の対応を」 / 「足並みそろわぬリビア介入」
- T 「黙祷と明日への気力—大震災の現場で考える」
- サ 「原発風評被害—ルール違反の拡大阻止」 / 「竹島『海洋基地』—こんな時に建設強行とは」
- H 「被災者復興—生活再建こそ土台にすべきだ」

4.17 統一地方選後半戦告示→4.24 投開票 / 対象—一般市長 88、一般市議 293、東京特別区長 13、東京特別区議 21—4.19 告示分、町村長 121、町村議 374 / 被災地 55 件は延期 (4.17N)

4.17 A 「地震列島M9が誘発—震災後、全国 16 地域で活発化—M5超、1ヵ月で 500 回—『普通と違う型』、震源域の東南北、M8 懸念」「自民の看板無力感—地元被災地の要望与党なら、大連立なら… / 支援・復興応えきれず・支持者離反も」「原発リスク『信用』—変—電力各社、資金調達に苦心—東電→銀行融資頼み / 関電→金利上乗せ倍—売れない東電債」

／M 「被災地学校再開へ、避難者『移動できぬ』—石巻 2,000 人、『孤立』募る不安」「東京湾岸、液状化 42 平方キロ—お台場、千葉市、世界最大に」「海のがれき—法の不備『漁できぬ』、撤去進まず」「避難と教育、両立に苦難—学校再開へ、背景に仮設建設遅れ」「体育館 100 人避難、生存者 3 人—陸前高田、弱者襲う非情の津波—高齢者、車椅子高台行けず—想定外高さ 15.8 メートル」

／Y 「原発賠償へ新機構、政府検討—東電支援に政府保証」「『計画避難』住民に説明—福山副長官、期間は示さず」「政府、不信解消に必死—飯館、川俣現地説明会『支援も懸命に対応』」「『計画避難』—『いつ戻れる』『補償は』、政府説明に住民憤り」「教室退去に困難—新学期避難者に要請『授業、大切だけど…』—体育館へ自主的引越しも」「外国客減、嘆く観光地—浅草、登別ガラガラ」

／N 「G20、協調なお手探り—日本問題、不確実性に言及」「中東政変で統制緩む—武器流出、新たな脅威—先進国が供給・テロ組織に渡る恐れ」

／T 「ドイツ、原発早期全廃へ—延命見直し、福島事故で首相方針」「欧州に脱原発の機運」「原発学者の評価、分かれる—言論の多様性確保が重要」

／サ 「現憲法の『欠陥』—非常事態規定なく、危機対応に障害」